

創刊号

創刊にあたって

ご挨拶

地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センターの新しい取り組み

産技研 研修・技術セミナーのご案内

技術アドバイザー指導事業・工場実地技術指導から
実地技術支援事業へ

Information お知らせ

「産技研メールニュース」
をご覧になりませんか？
＜詳しくは11ページ＞



開所式の様子

本誌はインターネットでも閲覧できます。 <http://www.iri-tokyo.jp> をご覧ください。



地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センター

創刊にあたって

地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センターの技術情報誌としてTIRI Newsを発刊することになりました。

本誌は、当センターで開発した最新技術の紹介、産学公連携に関するシーズやニーズの提供、当センター内外の最新技術情報、機器整備の情報、イベントの紹介など、幅広い情報を皆様へお届けいたします。

当センターは、旧東京都立産業技術研究所の4庁舎に加え、城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術支援部門が組織統合し、発足いたしました。

今後は、事業化支援を新たな施策に加え、従来の依頼試験や技術相談等の支援内容も充実させ、西が丘本部及び6支所による総合的な取り組みにより、技術支援のワンストップサービスを目指します。

とりわけ、事業化支援の一環として新たに設置しますデザインセンターは、材料選択、強度設計、性能設計、意匠デザイン等を総合的に設計支援するために、三次元CAD、ラピッドプロトタイピング、プロモーションデザイン等の機器を備える予定です。

本誌を通じて、当センターとともに中小企業を支援する東京都の施策情報及び技術情報も、できる限り幅広くとらえて紹介していきたいと考えています。

毎月の発行が待ち遠しくなるような技術情報誌にするために、旧東京都立産業技術研究所が発行していましたテクノガイドやAPPAREL DESIGN INFORMATION(ADI)などの各種技術情報誌の内容もTIRI Newsに盛り込み、今まで以上に企業の皆さまのお役に立つ内容にしていきたいと思います。

当センターの事業内容にご期待いただくとともに、都民のみなさまの視点に立ち、より便利に、よりスピーディーに事業を行ってまいりますので、積極的なご活用をお願い申し上げます。



地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター

理事長 井上 滉

挨拶

「地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター」の設立にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

わが国は、バブル崩壊後の長いトンネルを抜け、景気回復の足取りに本来の力強さを取り戻しつつありますが、急速な少子高齢化の進展や流動化する国際情勢など、都民・国民の将来への不安は未だ払拭されておりません。また、こうした時代の変化の中、戦後日本を支えてきた中央集権・官治の統治システムが既に機能不全に陥っているにもかかわらず、国の改革は思うように進んでいません。

都はこれまで、東京から日本を変えるため、国に先んじた改革や先駆的な取組を展開してきましたが、これからは、官が「公」の全てを担うのではなく、民間をはじめ多様な主体が「公」を分担し合う21世紀型の新たな行財政システムを構築する必要があると考え、昨年、「行財政改革の新たな指針」を策定しました。

そして、このような考えの下、「東京都立産業技術研究所」を地方自治体の試験研究機関では全国で初めて地方独立行政法人化し、産業支援を担う新たな主体として、「地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター」を設立しました。

生まれ変わった本センターが、民間の経営手法を取り入れ、企業ニーズに的確に対応できる柔軟かつ効率的な運営により、世界に誇る東京の中小企業の技術力を一層効果的に支援し、わが国の経済を牽引するような新産業の創出へとつなげていくことを大いに期待しています。

都は、今後とも独自の政策展開と不断の構造改革を進め、東京、そしてこの国の未来を切り拓いていくために全力で取り組んでまいります。企業の皆様には、引き続き東京都の施策へのご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、益々のご活躍、ご発展を心から祈念しまして挨拶いたします。



東京都知事 石原 慎太郎

地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センターの新しい取り組み

平成18年4月、東京都立産業技術研究所は、これまで以上に高品質のサービス提供に努めるために、公設試験研究機関としては全国で初めて地方独立行政法人に移行しました。

新組織の地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター（以下、産技研）は、西が丘本部を中心に、6箇所の支所を設け、それぞれの地域に配慮した支援体制となっています（図1）。

機動性を高めた新組織体制を図2に示します。これまで実施していた依頼試験、技術相談、研修・セミナーなどの支援事業は、引き続き実施することはもちろんのこと、ご利用いただく皆様に、対応の「スピード化」、柔軟できめ細やかな「サービス向上」、運営の「効率化」をモットーに新たな取り組みも始めます。



図1 新組織「産技研」の支援体制

新組織の新たな取り組み

1) デザインセンター

流行や時代背景を踏まえた色彩や形状の情報はもちろんのこと、素材の選定から加工法の検討、3次元CADやCAEによる機能設計、高速造形機によるデザインモデルの試作や計測など、ものづくりのプロセスに必要なデザインをシステムの的に支援します。

企業のブランドイメージを高め、自社製品の差別化や高付加価値化を図るための売れるデザインのお手伝いをいたします。

これまでの意匠デザインを中心とした支援から、企画から製品化までの総合支援に生まれ変わります（図3～図5）。

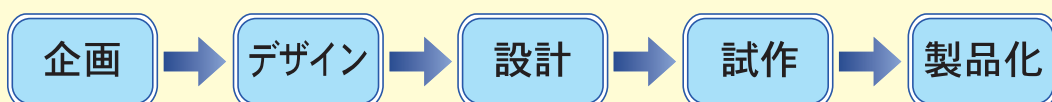


図3 企画から製品化までのデザイン支援

組織



平成18年4月1日現在

西が丘本部

城東支所

墨田支所

城南支所

駒沢支所

多摩支所

八王子支所

図2 新組織体制



図4 デザインセンター(イメージ)



図5 3次元造形機による試作例

2) 製品開発支援ラボ

新製品・新技術開発を目指す企業の皆様に、試作・実験スペースの提供を行います。利用料金は1ヶ月950円/㎡(約40㎡=38,000円、共益費・光熱水費別)、利用時間は午前8時30分～午後8時です。

3) 共同研究開発室

当所の職員と共同研究を実施する企業の皆様を対象に、スピーディかつ実効性のある研究活動を支援するための施設です。本格的な実験や試作などはできませんが、簡単な実験や作業の打ち合わせ、デスクワークなどにご利用いただけます。

4) オーダーメイドセミナー

皆様のご要望に沿った研修をお引き受けする制度です。新入社員教育を行いたい、ある分野の先端技術を習得させたいなど、企業、団体の研修目的、または地域の産業特性に応じたオーダーメイドセミナーを実施します。

5) オーダーメイド試験

これまでの依頼試験は、JISなどに基づいて予め定めた試験項目について実施してきました。しかし、新たな製品開発や技術開発においては、製品の開発プロセスに応じた評価試験や機能性の評価など、定められた試験方法では対応できない複雑な試験が必要になってきます。規格外の試験でも、企業の要望に応じてオーダーメイド試験を実施します。

6) 計量法校正事業者登録制度への登録

計量法校正事業者登録制度(JCSS)への登録による信頼性向上を図ります。これは国際的に取り決められた校正機関に関する基準(ISO/IEC 17025: JIS Q17025)の下で、計量法に基づくトレーサビリティを確保し、計量器の校正を行う者を対象とした登録制度です。国際基準対応により、産技研の証明書が国際的に通用することになります。まずは、電気標準の登録を行います。

7) 共同研究の推進

企業の方が産技研と共同で、それぞれの持つ技術とノウハウを融合して、一歩進んだ技術の実用化、製品化に向けた研究開発を推進する事業です。これまでは4月に年1回の募集でしたが、今年度から年2回の募集とし、年度途中で生じた課題解決にも対応できるようになりました。今年度についての第1回目の募集は4月14日に終了していますが、9月に第2回目の募集を行う予定です。

8) 機器利用の拡充

産技研が保有する試験機器や設備を企業の方々に貸し出すサービスでは、利用者のニーズに基づいた最新機器類の導入拡大を図ります。また、操作・取り扱いが煩雑で熟練が必要なものや安全性確保に配慮が必要な機器類の貸し出しについては、ベテラン職員による操作指導を行うなど、機器利用の範囲を拡大しました。

9) ナノテクノロジーセンター(城南支所)

ナノテクノロジーセンターは、中小企業のニーズを踏まえ、高性能なナノテクノロジー(以下、ナノテク)対応機器を設置し、ナノテクに関する情報提供や技術相談、機器使用を通じて中小企業の技術開発や製品開発を支援します。また、企業、大学、試験研究機関等の最先端の知識を集約し、ナノテクに関する共同研究を行います。

金属、セラミックのナノ加工ができるFIB(収束イオンビーム)加工装置(図6)をはじめ6軸の型彫り加工が可能なレーザー型彫り装置(図7)、ICPドライエッチング装置、電子描画装置などのナノテク対応機器で利用者の技術ニーズに応えます。



図6 FIB(収束イオンビーム)加工装置
金属、セラミックのナノ加工ができるナノテク対応機器です。



図7 レーザ型彫り装置
6軸の型彫り加工が可能なレーザー型彫り装置です。

10) 産学公連携の拡大と推進

企業と大学等の共同研究の橋渡しを行うコーディネート事業に加え、産業技術大学院大学との人材交流を含めた連携など、既存のネットワークの拡大に努め、全国の大学や企業との産学公連携のハブとしての機能を目指します。

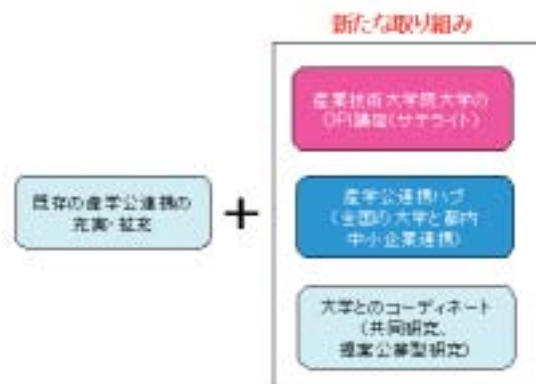


図8 新たなネットワーク体系

利用者の利便性向上

1) 料金のお支払方法

依頼試験等の料金のお支払方法としては、これまで受付窓口における現金払いを原則としていました。

これからの料金お支払方法としては、従来の受付窓口における現金支払いに加え、銀行やコンビニエンスストアでのお支払いも受付けるなど、お客様のご都合に合わせたお支払方法を選択できるように整備しました。

2) ご利用手続きの簡素化とセキュリティの強化

受付時にお渡しする「入館証」により、お客様の情報は、当日ご利用されるどの部署でも共通して認識できるため、依頼試験等の申込み手続きの手間が簡素化できるようになりました。さらに希望者には「利用者カード」が発行されますので、2回目以降の受付や各種申し込みなどがスピーディになりました。また、これらの大切なお客様情報は「産技研お客様ご利用データベース」に登録し、専門部署で一元管理することによりセキュリティ強化に配慮していきます。

3) 「製品開発支援ラボ」、「共同研究開発室」、「機器利用」の利用時間延長

施設の利用時間については、これまで原則として午前9時から午後5時までとなっていました。

今年度から新たに始まる製品開発支援ラボ、共同研究開発室、機器の利用に関しては、ご利用時間の制限を緩和し、午後8時まで延長いたします。

新しく生まれ変わった産技研をご活用ください！
(ご遠慮なくご意見・ご希望をお寄せください)

経営企画本部 経営企画室
TEL 03-3909-2151(代表)

産技研 研修・技術セミナーのご案内

産技研では、主に都内中小企業の方々を対象に、最新の工業技術をテーマに各種の研修・セミナーを開催しています。

先端加工、デザイン、エレクトロニクス、IT、光音、材料、バイオテクノロジー、放射線利用、環境、繊維等の技術分野の研究成果や、関連分野の技術動向・トピックス等を取りあげ実施しています。

平成18年度は80件程度を予定しています。開催のご案内は、関連企業・団体等へ直接FAXでお知らせするほか、当センターホームページでも、詳細を掲示し、お申し込みを受け付けています。

会場は、西が丘本部および各支所です。研修・セミナーのコースは、大きく分けて次の4コースです。

(1) 高等専門研修

製品の高度化・高品質化に対応できる総合的な研修を目的として、実習時間を多く組み込み、優れた発想と技術開発力を持つ技術者の育成をお手伝いするものです。本年度は「電子技術」「商品開発のための加工技術」など7件を実施の予定です。このコースは、期間が5～16日、講義・実習併せて30～60時間と長期のものです。このため実習は主に夜間に設定しています。

(2) 分野別専門研修

それぞれの業種がかかえる技術的課題に対して、新しい技術を習得し、解決していただくことを目的として実践的な講義と実習をおこなうものです。本年度は「3次元CAD入門」「商品開発のための発想技法」「各種の測定・評価技術」など36件を実施の予定です。このコースは、期間が1～5日、講義・実習併せて4～20時間と比較的短いコースで昼間に設定しています。

実習はコースにより、コンピューター操作、プログラミング、化学処理・分析、測定器の操作、機械加工など多岐にわたっています。

(3) 新技術セミナー

個々の企業が抱える固有の課題に対し新しい技術情報や周辺情報を提供し、課題解決に寄与することを目的としています。このコースは、すべて1日の講義で、

年度内計画中を含めて27件を実施の予定です。会場の収容規模により定員を大幅に超えるコースもあります。お早めにお申込みください。

(4) オーダーメイドセミナー

個別の企業、団体等の要望に応じて内容・規模をご相談の上、決定し実施します。この事業は今年度からの新規事業です。ご希望の際は、関連する研究グループまたは、下記にお問い合わせください。

専門研修には、基礎から応用まで長期間にわたるコースがあります。長く会社業務から離れられないというご意見に応え、1週間連続ではなく週2～3日の開催にしています。また、実習を夜間にするなど、受講者・企業の負担軽減を図っています。

今後とも研修の計画・実施につきましては、参加者のご意見を反映すべく内容の改善・充実に努めてまいります。多くの方々のご参加をお待ちしています。

研修の年間計画(本誌5月号掲載予定)は、ホームページ <http://www.iri-tokyo.jp/> にも掲載しますのでご覧ください。

お問い合わせ先電話

西が丘本部	03-3909-2151
城東支所	03-5680-4631
墨田支所	03-3624-3732
城南支所	03-3733-6281
駒沢支所	03-3702-3114
多摩支所	042-527-7477
八王子支所	042-642-7175

事業化支援部 交流連携室 研修担当(西ヶ丘)
川崎 顕 TEL (03)3909-2151(代表)

新しい事業に変わります！

技術アドバイザー指導事業・工場実地技術指導事業から

実地技術支援事業へ

長い間、多くの中小企業の皆様にご利用頂いておりました「技術アドバイザー指導事業」と「工場実地技術指導事業」が統合し、「実地技術支援事業」として生まれ変わりました。

事業の内容は、次のようになっています。ご利用になれるのは、都内に主たる事業所を有する中小企業または個人の皆様です。

	事業内容	支援分野
実地技術支援 A	- 高度な専門知識、経験を有する専門家（エンジニアリングアドバイザー）を派遣いたします。 1年間に20日までの利用が可能です。 - 料金は11,200円／日です。 - 都外生産現場での支援では、最寄り駅が東京駅から起算して鉄道営業50kmを超える場合は交通費を負担していただきます。	電気 機械 金属 化学 放射線 生産管理 ISO
実地技術支援 B	- 産技研の職員と、産技研登録の技術指導員が工場等の生産現場にお伺いし、技術的な支援を行います。 1課題につき1日のみのご利用となります。 - 料金は無料です。 - 都外生産現場での支援では、最寄り駅が東京駅から起算して鉄道営業50kmを超える場合は交通費を負担していただきます。	ファッション デザイン 騒音 振動 燃料電池 環境 商品評価
実地技術支援 C	- 産技研職員が工場等の生産現場にお伺いし、技術的な支援を行います。 - 料金は無料です。	特許 プラント設計 その他

《ご利用方法》

(1) まずは、お電話でご相談下さい。

技術支援の内容をお伺いしたうえで、上記A～Cのどの支援が適切かをお客様とともに考えていきたいと思っております。

(2) 上記Aの支援では、お客様に申込書を書いて頂くことになります。B、Cには必要ありません。

《お申し込み先》

産技研職員または、下記の担当者までお願い致します。

事業化支援部 交流連携室 相談支援係

T E L (03)3909-2161 (直通)

E-mail sodan@iri-tokyo.jp

Information お知らせ

産業技術研究センターのメールマガジン 「産技研メールニュース」をご覧になりませんか？

産業技術研究センターに関連する各種の技術支援情報をタイムリーに配信しています。

- 産業技術研究センターの研修講習会の案内
- 研究発表会や施設公開などのイベント情報
- 最新技術情報の紹介

お申し込みは下記アドレスまで、「メールニュース配信希望」の件名で、会社名（または個人名）とメールアドレスをご送信ください。

mail_news@iri-tokyo.jp

産業技術研究センター 広報係 メールニュース担当
TEL (03)3909-2364 FAX (03)3909-2592
URL <http://www.iri-tokyo.jp>

東京都 ベンチャー技術 大賞を募集 します。

東京都では、優れた核となる技術の下で、革新的な技術及び製品開発に挑む創業・ベンチャー企業のもと技術力を表彰することにより、東京の産業の活性化と雇用の創出を図るため、東京都ベンチャー技術大賞を設けています。これは、石原慎太郎東京都知事が都内中小企業の優れた製品・技術を直接表彰する制度です。奮ってご応募いただきますようお願い申し上げます。

- テーマ 目指せ！世界のフロントランナー
- 応募締切 5月31日(水)必着
- 対象 都内の中小企業または個人事業主の方
商品化から5年以内の製品または技術
- 賞 大賞には賞金300万円、優秀賞には150万円などを贈呈します。
- 表彰式 10月19日(木)に東京ビッグサイトで開催予定

【募集要項など詳細はこちらをご覧ください】

<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/>

【お問い合わせ】

東京都 産業労働局 商工部 創業支援係
電話: 03-5320-4763
E-mail: s0000474@section.metro.tokyo.jp

東京都知的財産総合センターにおける 助成金について

東京都では、東京都知的財産総合センターにおいて、中小企業が行う知的財産への取組みを支援するため、外国特許出願費用の助成と外国における侵害調査費用の助成を実施しています。

外国特許出願費用の助成金公募について

都内中小企業の方々に対し、外国特許出願に要する経費の一部を助成し、優れた技術等を海外で広く活用できるよう支援しております。平成18年度第1回公募期間は、5月22日(月)～5月26日(金)です。また本助成事業の説明会を東京都中小企業会館(東京都中央区銀座2-10-18)において4月26日(水)午後に行います。なお、今回の公募は年2回の公募のうちの1回目です。詳細については下記ホームページをご覧ください。

対象: 外国特許出願料、弁理士費用、翻訳料、先行技術調査費用等

助成率: 1/2以内 助成金限度額300万円

模倣品で困っていませんか？

中小企業が外国における権利侵害の事実確認調査を実施する場合にアドバイス等を行うとともに、調査委託費用等の一部を助成し、中小企業の模倣品対策への取組みを支援しています。詳細については下記ホームページをご覧ください。

対象: 侵害調査に係る調査会社等への委託費用、鑑定費用等

助成率: 1/2以内 助成限度額200万円

詳細は、東京都知的財産総合センターへ
問合せ先

東京都知的財産総合センター

TEL 03-3832-3656

H P <http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>

西が丘本部

主な対応技術分野

デザインセンター（製品設計支援）

情報通信／電波・電子回路／電気機器／構造解析／立体造形／印刷・塗装／
音波・光波・照明／加工技術／精密測定／非破壊検査／表面处理／化学分析／
有機・無機材料／環境技術／環境試験

〒115-8586 北区西が丘3-13-10

電話 (03) 3909-2151 (代表) FAX (03) 3909-2590

ホームページ <http://www.iri-tokyo.jp>

[交通]

- JR赤羽駅西口→王子駅行バス 西が丘1丁目下車 徒歩3分
- JR赤羽駅西口→赤羽車庫行バス 国立西が丘競技場下車 徒歩1分
- JR埼京線十条駅→赤羽駅西口行バス 国立西が丘競技場下車 徒歩1分
- 都営地下鉄三田線板橋本町下車 徒歩12分



城東支所

主な対応技術分野

精密測定／電子・電気／化学分析／
デザイン

〒125-0062

葛飾区青戸7-2-5

電話 (03) 5680-4632

FAX (03) 5680-4635

[交通]

- 京成青砥駅→亀有行バス テクノプラザかつしか前下車 徒歩1分
- JR亀有駅→新小岩行バス テクノプラザかつしか前下車 徒歩1分
- 京成青砥駅下車 徒歩13分



駒沢支所

主な対応技術分野

放射線応用技術／精密分析

〒158-0081 世田谷区深沢2-11-1

電話 (03) 3702-3111 (代表)

FAX (03) 3703-9768

[交通]

- JR山手線恵比寿駅→用賀駅行バス 駒沢公園又は学芸付属中学校下車 徒歩1分
- 東急線田園調布駅→渋谷駅行バス 東京医療センター前下車 徒歩5分
- 東急田園都市線 駒沢大学駅下車 徒歩18分



墨田支所

主な対応技術分野

繊維製品評価／アパレル／ニット／
高分子素材

〒130-0015

墨田区横綱1-6-1 KFCビル12階

電話 (03) 3624-3731 (代表)

FAX (03) 3624-3733

[交通]

- JR総武線両国駅下車 徒歩10分
- 都営大江戸線両国駅下車 A1出口徒歩1分



多摩支所

主な対応技術分野

精密測定／電子・電気／環境試験

〒190-0012

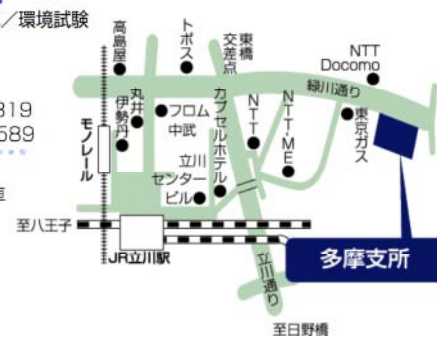
立川市曙町3-7-10

電話 (042) 527-7819

FAX (042) 524-8589

[交通]

- JR線立川駅北口下車 徒歩15分



城南支所

主な対応技術分野

ナノテクノロジーセンター

精密測定／電子・電気／化学分析／
非破壊検査／立体造形

〒144-0035

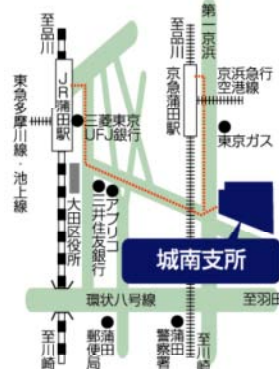
大田区南蒲田1-20-20

電話 (03) 3733-6281

FAX (03) 3733-6235

[交通]

- 京急蒲田駅東口下車 徒歩5分
- JR蒲田駅東口下車 徒歩12分



八王子支所

主な対応技術分野

繊維製品評価／繊維素材／高分子素材

〒192-0046 八王子明神町3-19-1

電話 (042) 642-7175 (代表)

FAX (042) 645-7405

[交通]

- JR中央線八王子駅下車 徒歩7分
- 京王線京王八王子駅下車 徒歩3分

